

若年者雇用政策の議論のために

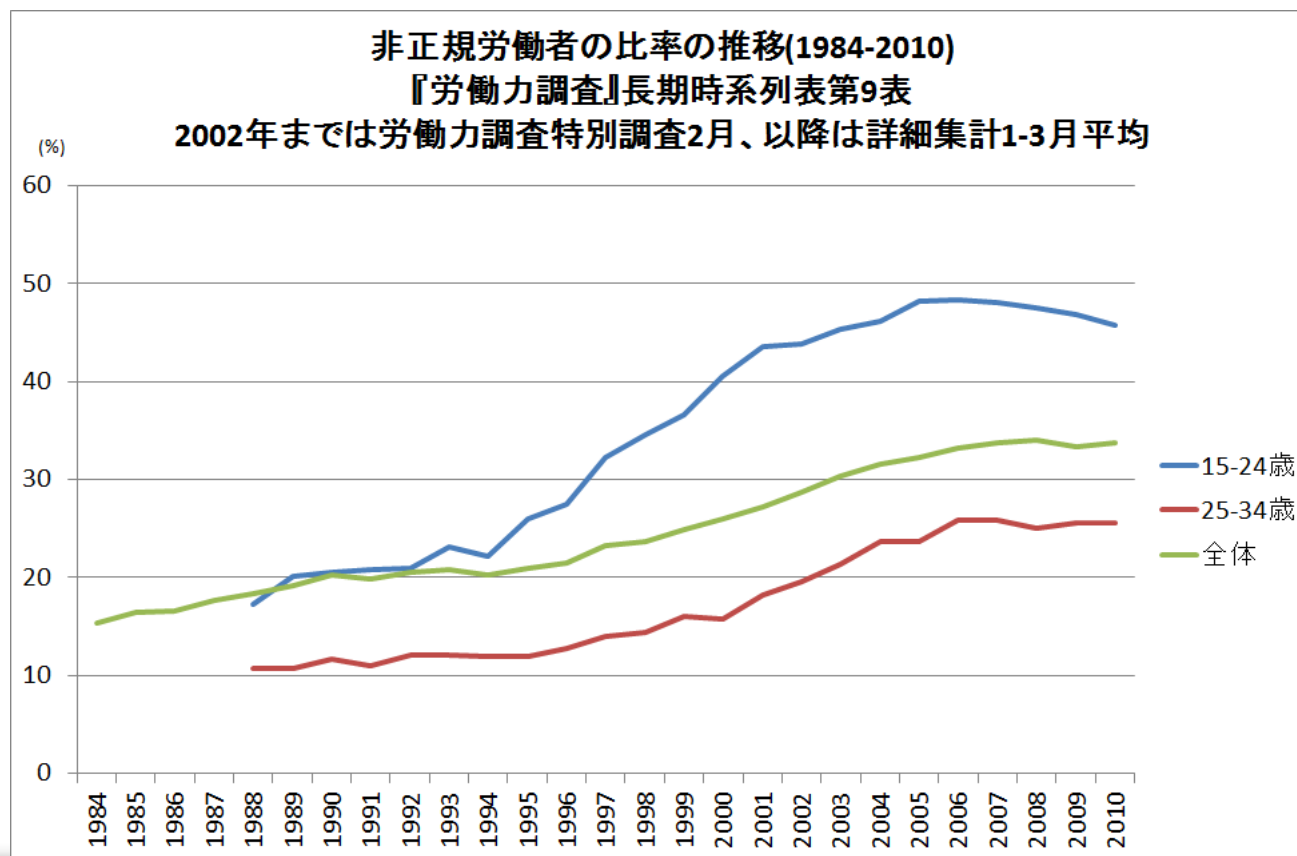
一橋大学経済研究所
神林龍

2013年2月5日

「若年者の雇用の実態と効果的な対応策に関する研究会」

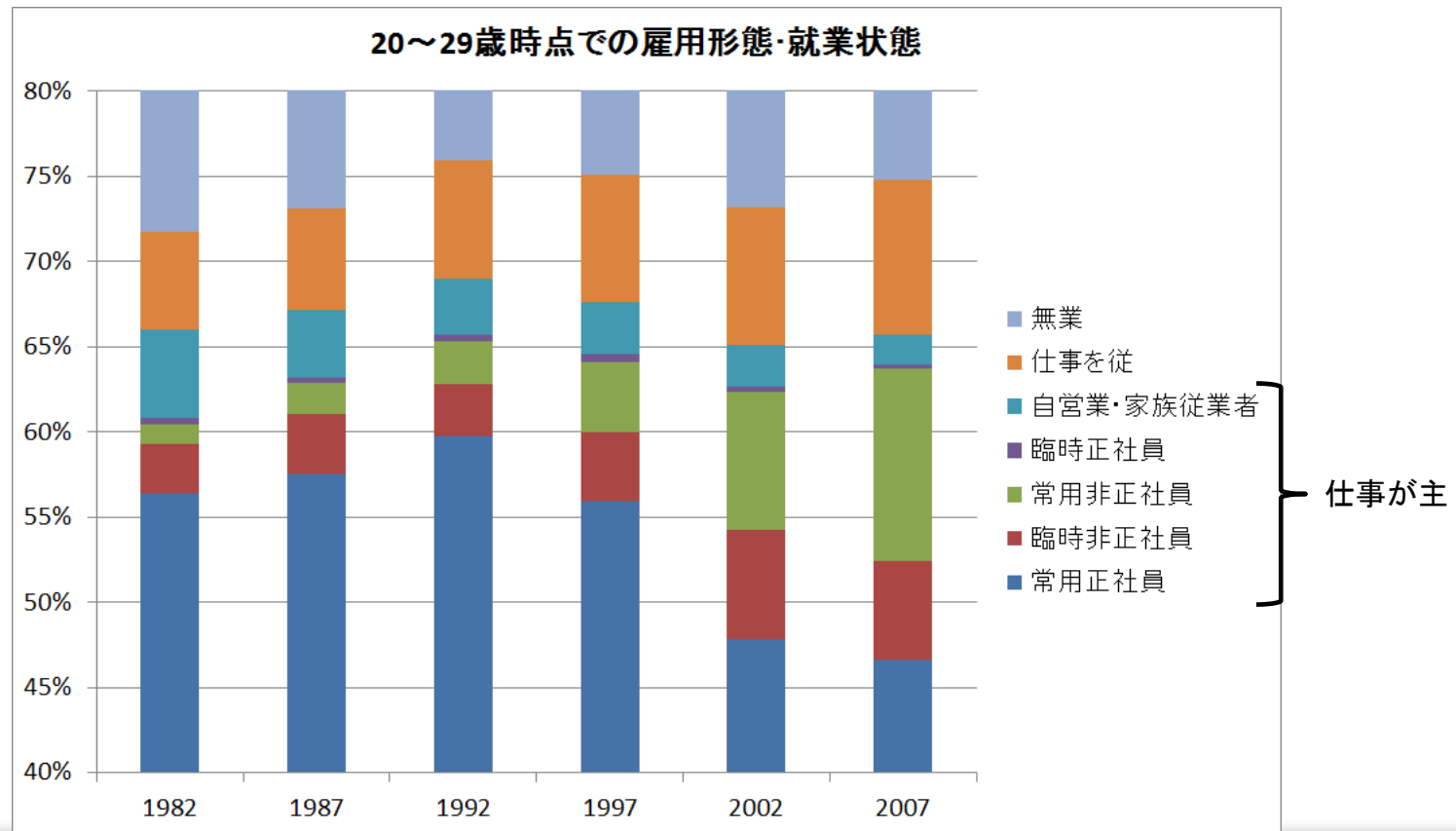
若年者雇用問題の位置

- 非正規労働者の増加



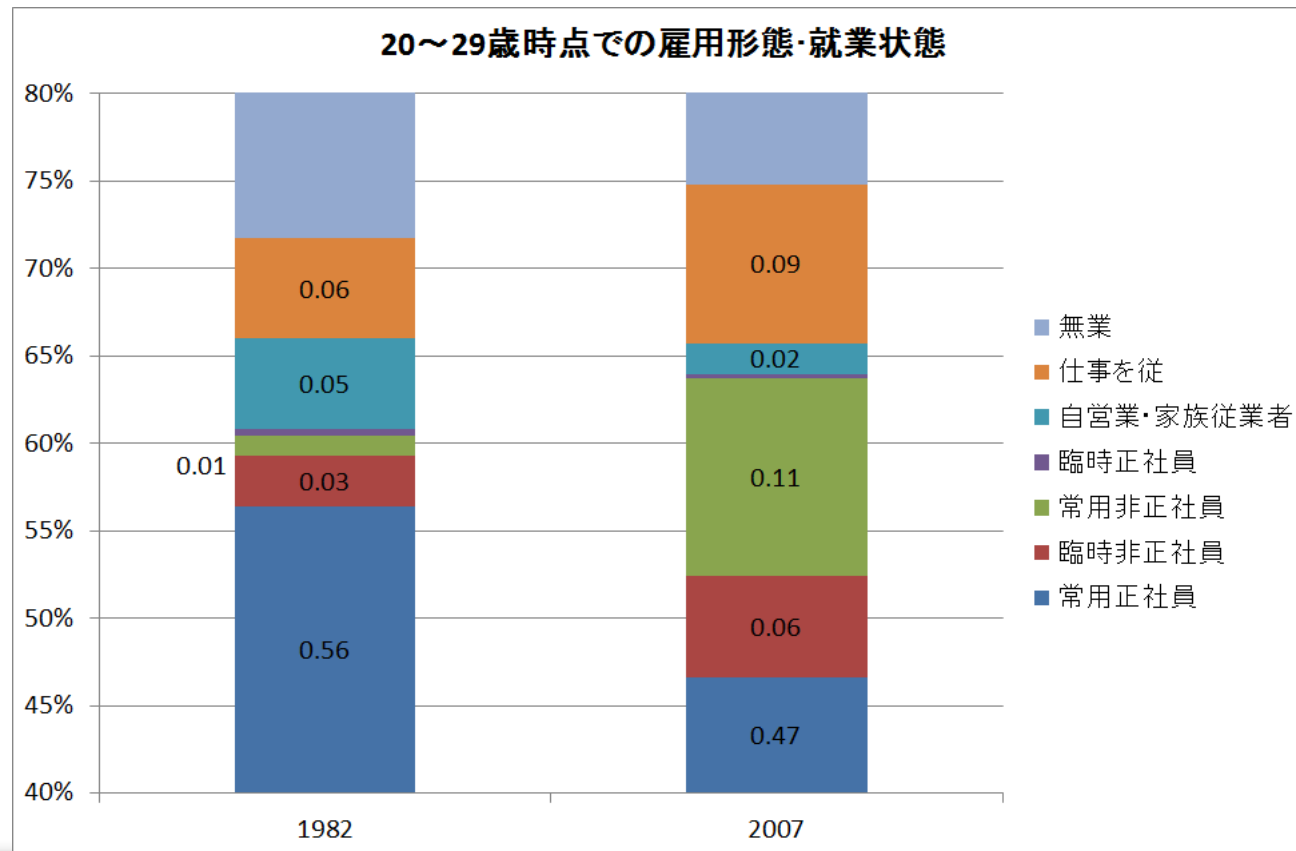
若年者雇用問題の位置

- 非正規労働者の増加(2)



若年者雇用問題の位置

- 非正規労働者の増加(2)



若年者雇用問題の位置

- 非正規労働者の増加(2)
 - 若年層における非正規労働者比率の上昇は顕著
 - 増加したのは「常用非正規労働者」(+10%ポイント)
 - 常用:労働契約期間が定められていないか1年を超える
 - 非正規:職場で正社員と呼ばれていない
 - 自営業・家族従業者の減少(-3%ポイント)
 - 仕事を従とする被用者の増加(+3%ポイント)
 - 無業比率は下がっている。

若年者雇用問題の位置

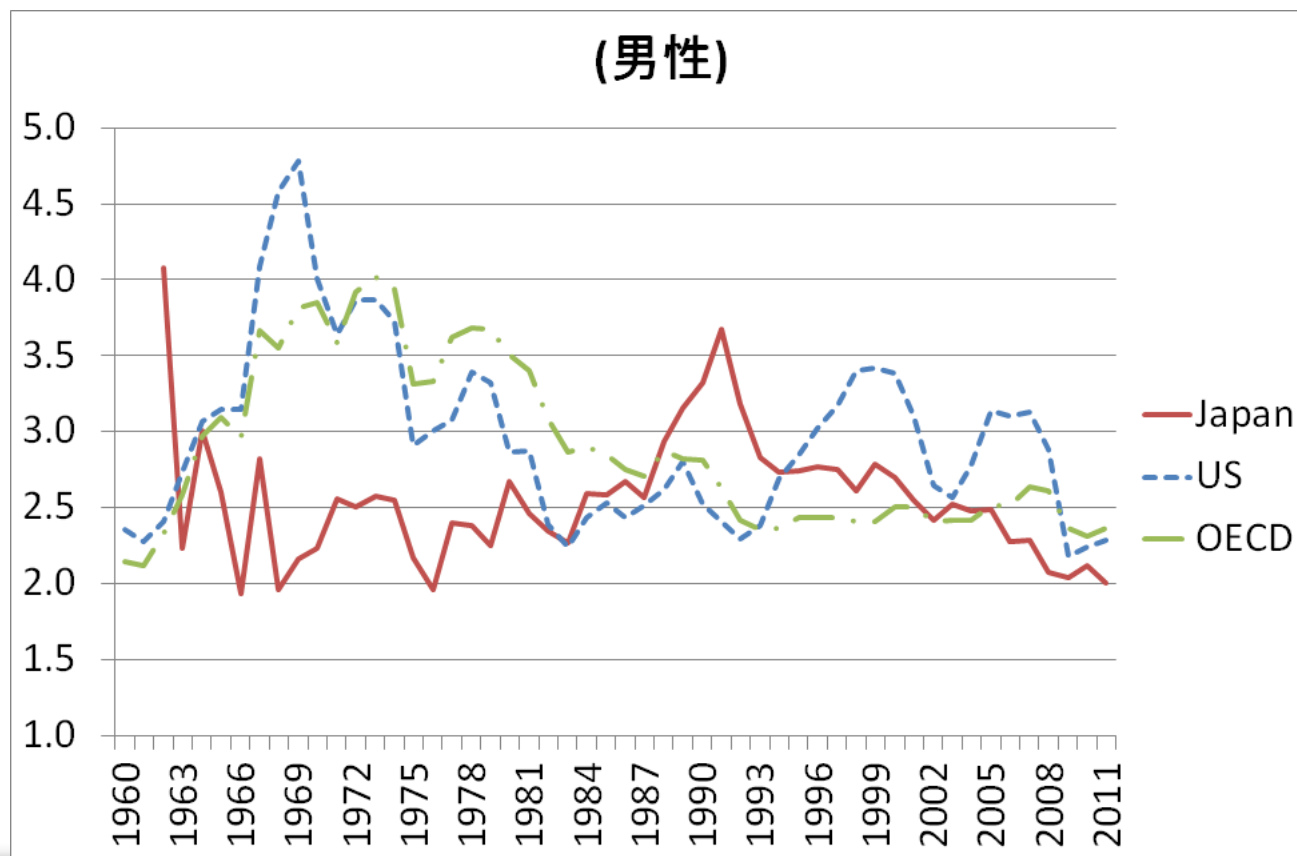
- 失業関連 (2010年平均)

	15～24歳	25～34歳	全体
完全失業者数	51万人	82万人	334万人
完全失業率	9.4%	6.2%	5.1%
長期失業者	14万人(27.5%)	32万人(39.0%)	121万人(36.2%)

- 相对失業率 = $\frac{15-24\text{歳失業者}}{15-24\text{歳労働力}} \div \frac{25-54\text{歳失業者}}{25-54\text{歳労働力}}$

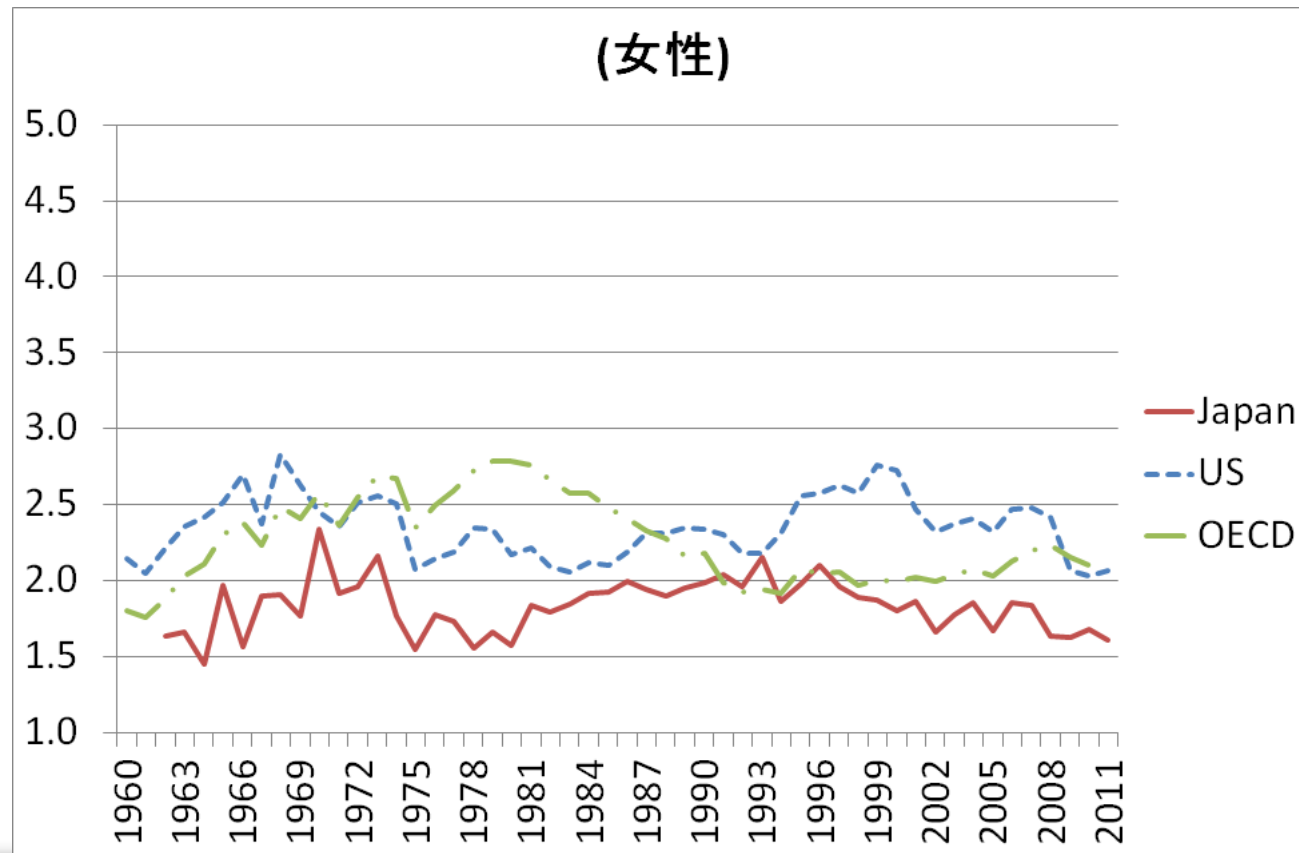
若年者雇用問題の位置

－ 相対失業率(15~24歳 v.s. 25~59歳)



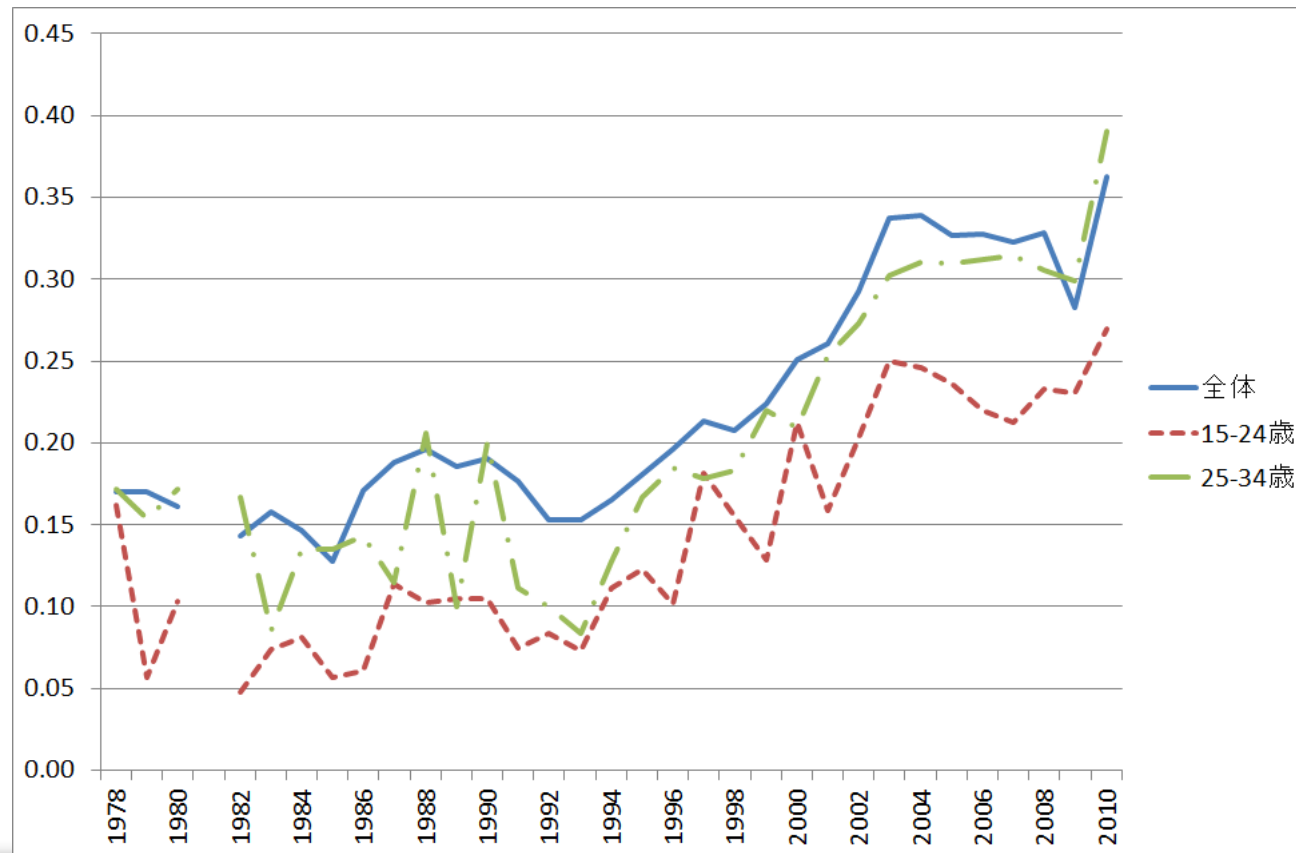
若年者雇用問題の位置

－ 相対失業率(15~24歳 v.s. 25~59歳)



若年者雇用問題の位置

－ 1年以上の長期失業者の比率

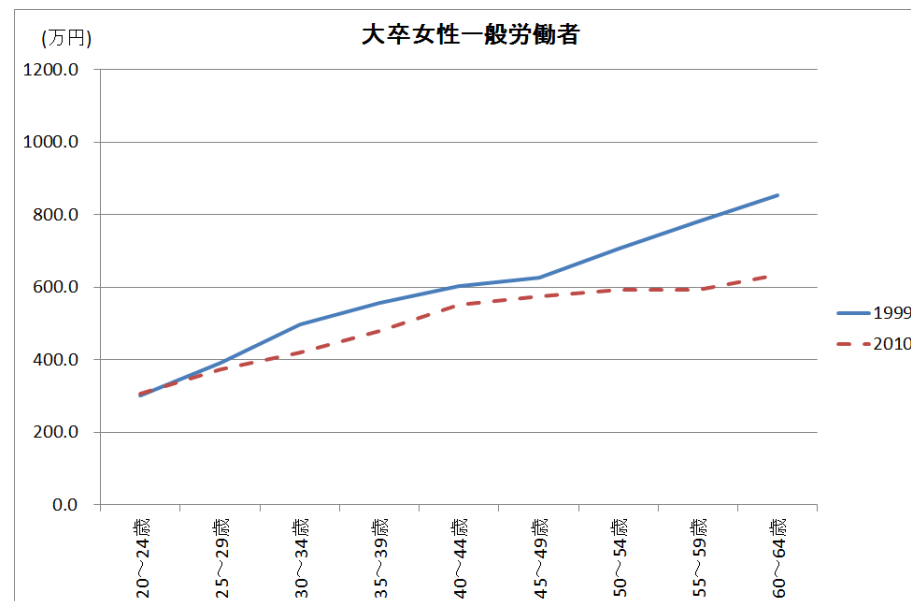
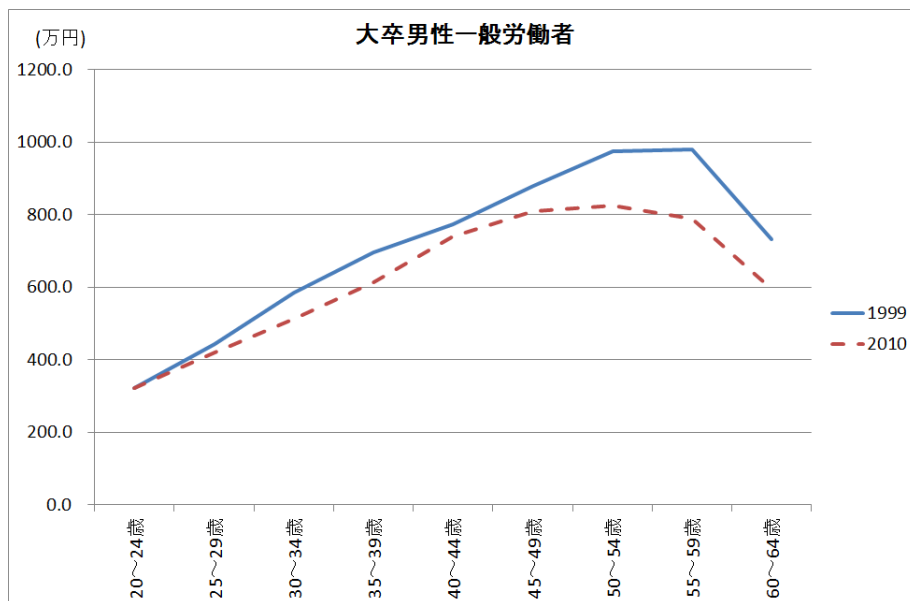


若年者雇用問題の位置

- 失業関連
 - 若年層での失業率は相対的に高い。
 - 男性で2倍、女性で1.5倍程度
 - ただし1990年以降、むしろ持続的に改善傾向にある。
 - 長期失業者の割合も増加傾向にある。
 - 全体の趨勢と同様に推移し、特に若年層に増加が顕著であるわけではない。
 - 雇用機会の「数」が若年層で減少しているわけではない(スペインやイタリアとの違い)。

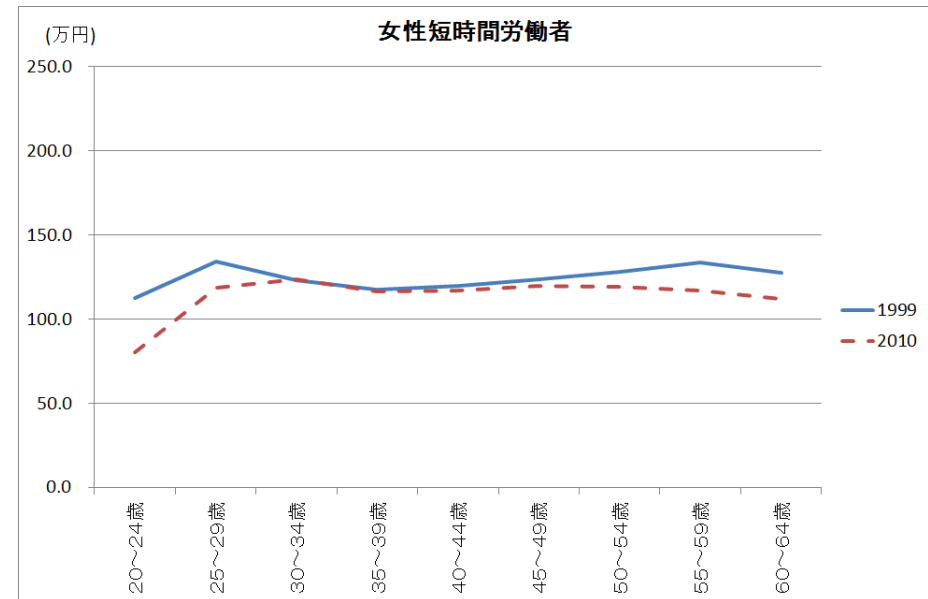
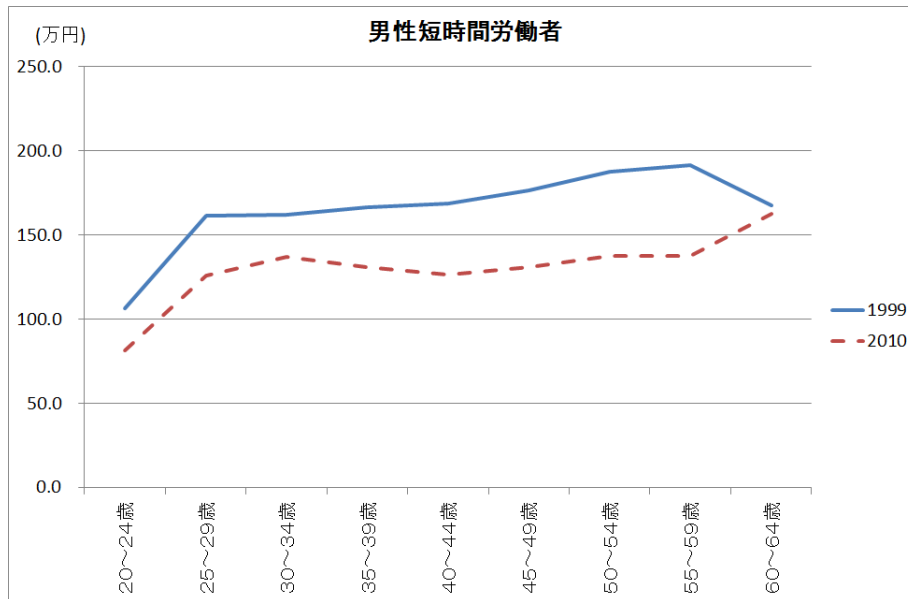
若年者雇用問題の位置

- 賃金関連 (決まって支給する現金給与総額×12+賞与)



若年者雇用問題の位置

- 賃金関連 (時給×実労働日数×平均労働時間×12+賞与)



若年者雇用問題の位置

- 1999年50-54歳の年収を100とすると・・・

男性	1999		2010	
	20-24歳	50-54歳	20-24歳	50-54歳
一般大卒	33	100	33 (39)	84 (100)
短時間	11	19	8 (10)	14 (17)

女性	1999		2010	
	20-24歳	50-54歳	20-24歳	50-54歳
一般大卒	43	100	43 (52)	84 (100)
短時間	16	18	11 (14)	17 (20)

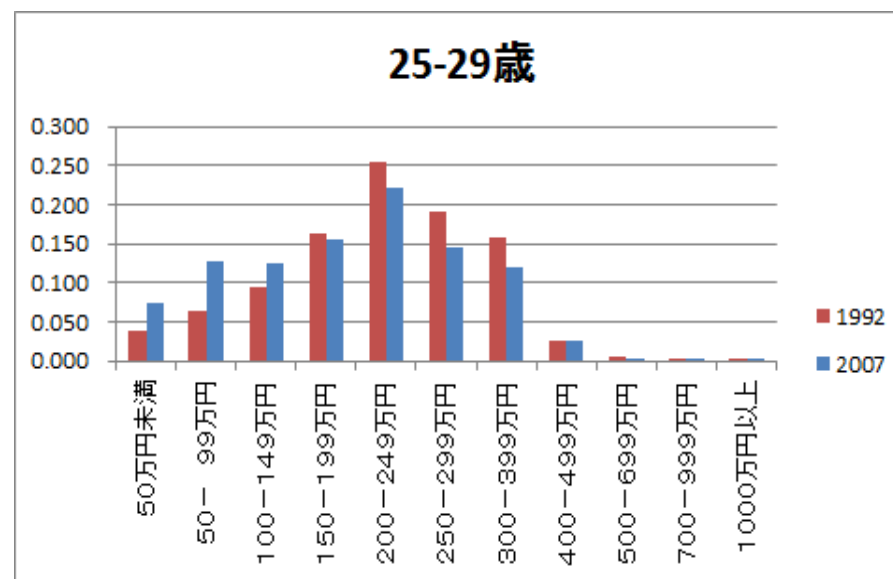
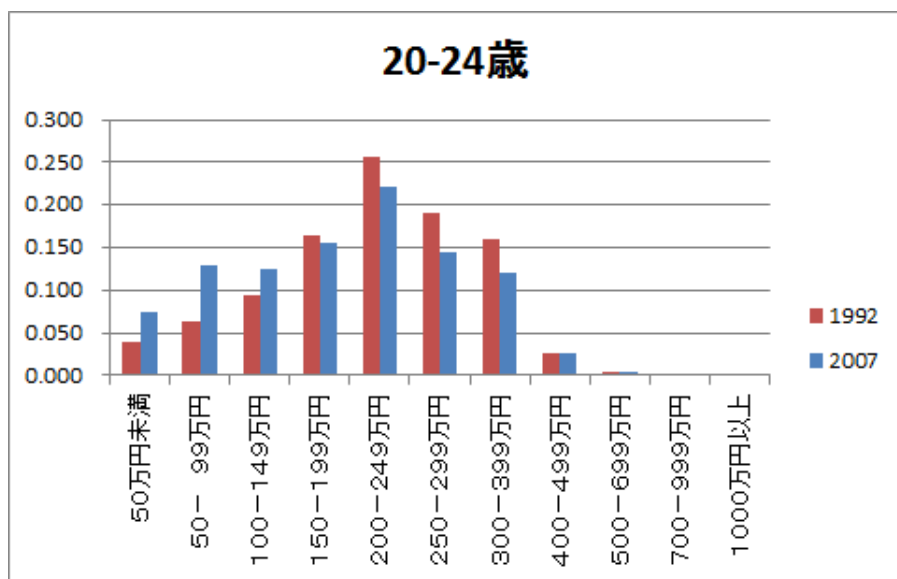
若年者雇用問題の位置

- 賃金関連
 - (1999年から2010年までの)若年層での年収の低下
 - 他の年齢階層よりもむしろ小さい(年功賃金体系が弱くなっていることと整合的で、若年層の相対価格はむしろ高くなってきている可能性を考えるべき)
 - 賃金センサスの「一般労働者」は、「フルタイム労働者」を指しており、いわゆる正規労働者と非正規労働者を区別していない点に注意。

⇒若年層における「貧困層の拡大」と矛盾するのでは？

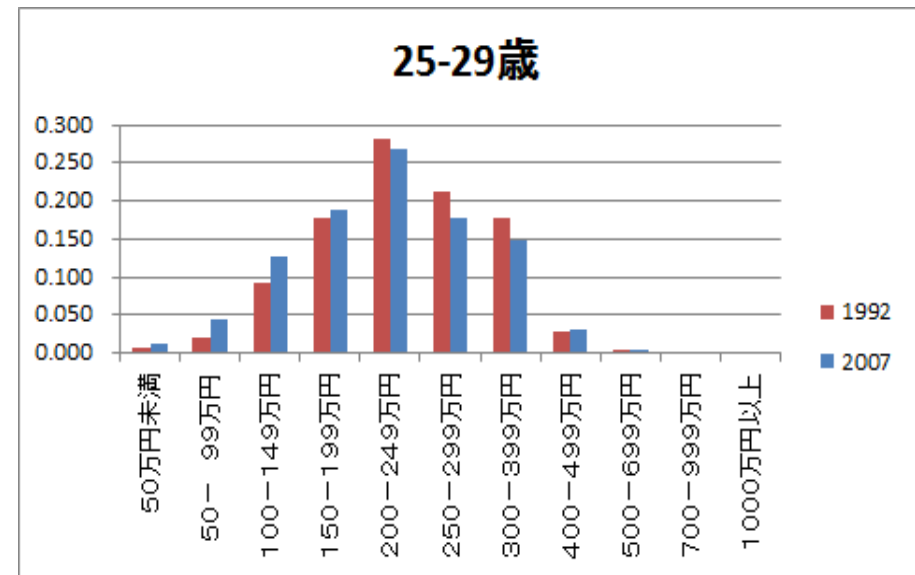
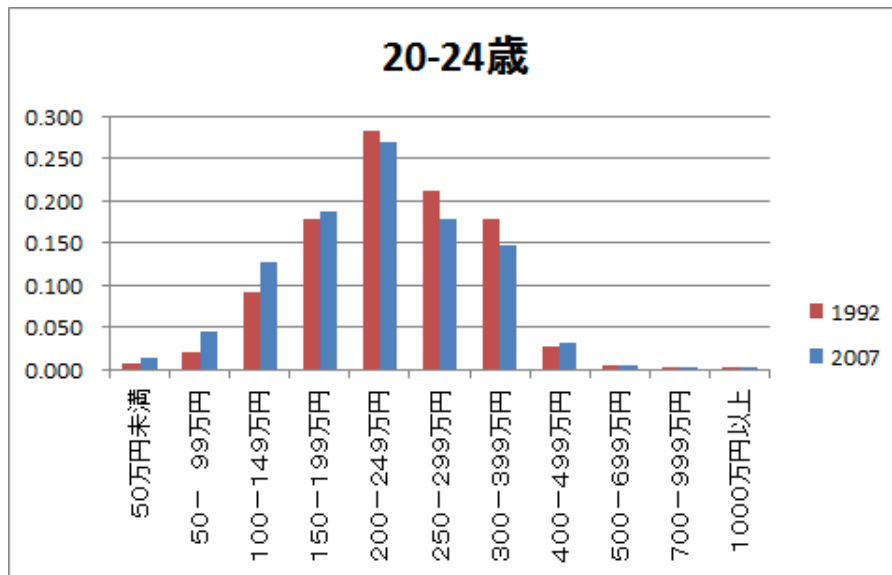
若年者雇用問題の位置

- 若年での貧困層は拡大している
 - 所得分布の変化 (就業構造基本調査より)



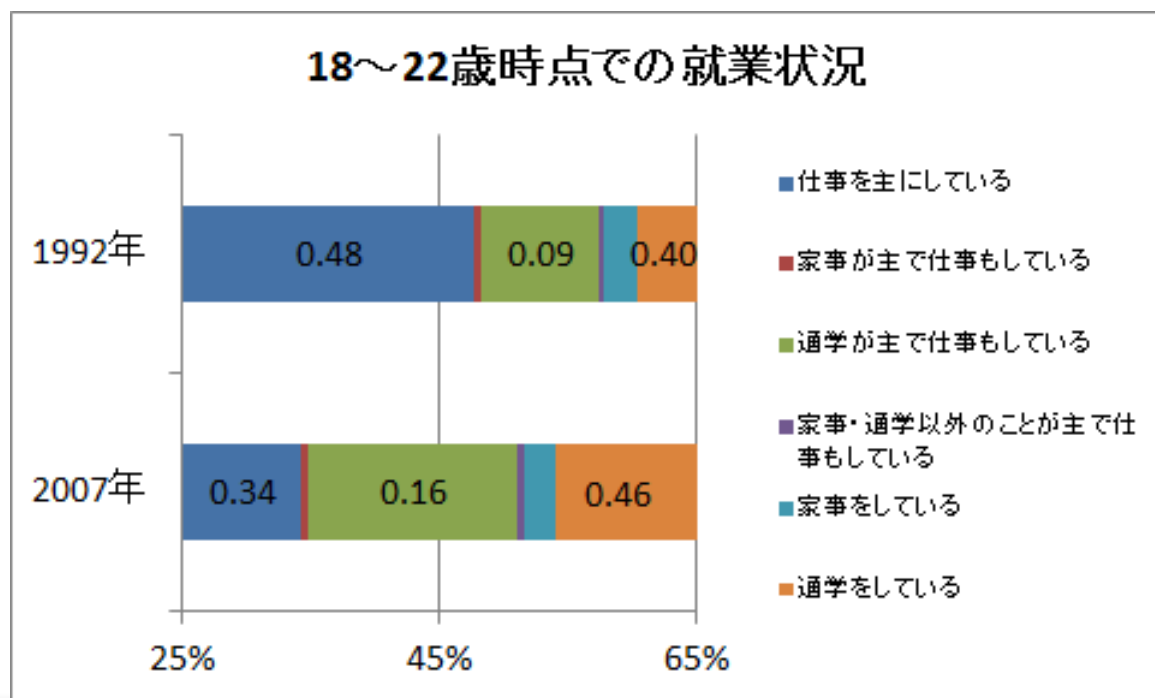
若年者雇用問題の位置

- 「主に仕事に従事する」労働者に限定すると…
 - 変化は小さくなる



若年者雇用問題の位置

- 若年層における「短時間」労働者の増加の背景
 - 進学率の上昇⇔仕事を主にしている割合の低下(-14%ポイント)
 - 通学をしている割合の増加(+6%ポイント)
 - 通学が主で仕事もしている割合の増加(+7%ポイント)



若年者雇用問題の位置

- まとめ
 - 失業率(数量面)
 - 所得(価格面) ⇒労働市場全体の劣化の影響は大きい
- 若年層固有の問題はあるのか？
 - (クロスセクションでみたときの)若年層のフルタイム被用者の相対賃金は上昇している可能性があるにも関わらず、相対失業率は減少している。
 - その一端は短時間労働者の増加に帰着しているのかもしれない。ただし、就労学生の増加は無視できない。

若年者雇用問題の位置

- 問題の建て方

- (全体のトレンドと乖離する部分の)若年層の非正規労働者の増加の原因は何か？

こつこつといった観点からの原因
説明は研究者の責務

- 解雇規制など中高年層の雇用保持とのトレードオフ？
 - ⇔ 中高年層は賃金調整を大きく受けている
 - ⇔ 増加しているのは労働契約上「常雇」とみなされる層（法規制の側面からは中高年層と変わらない）
 - 定年延長による職業人生の長期化？
 - ⇔ 現役生活が10年伸びるのであれば、最初の10年は非正規労働者でも生涯収入は不変？
 - ミスマッチの問題？

若年者雇用問題の位置

若年者雇用問題がミスマッチに起因するとして…

– 情報面(クロスセクションの情報の偏在)でのミスマッチ

- ハローワークの経験が生きる
 - ハローワーク求人的大部分は中小企業
 - 情報開示が必要な部分(大企業・人気企業に関しては商業ベースですすでに情報が流通している)
 - (Uターンなど広域紹介はまだ未知数)
- ただし若年層固有の問題ではない
 - ハローワークと大学のキャリアセンターの違い

若年者雇用問題の位置

- (採用プロセスとは直接関係のない) インターンシップ
 - 就労学生はすでに増加しており、情報面でのミスマッチの解消・就労経験という意味では単なるアルバイト・トライアル雇用とどう違うのかを明確にする必要がある
- 情報面でのミスマッチを解消する手段として、試用期間の概念は必須(≒採用プロセスの一貫としてのインターンシップ)
 - この観点からは、早期離職をそれほど問題視する必要はない
 - 教育過程に包摂する形で試用期間を設ける必要性は乏しい?

若年者雇用問題の位置

－ 技能面（技能のリアロケーションには時間が必要）でのミスマッチ

- そもそも、どのような職業にどのような技能が必要なのかをわかっていない。

⇒根強い新卒者に対する「白地性」の要求（日本労働研究雑誌2013年10月号特集を参照）

⇒キャリアマトリックスの廃止（統一的国際比較可能な形での職業分析の不在）

⇒PIACC（国際成人力調査）の職業分析部分への不参加
結果として、現在のキャリア教育は精神論（＝意識の不足）に傾斜している。

若年者雇用問題の位置

- 大学の組織・教員

- この点に関しては、教育学や教育社会学の研究者による膨大な蓄積があり、参照すべき。

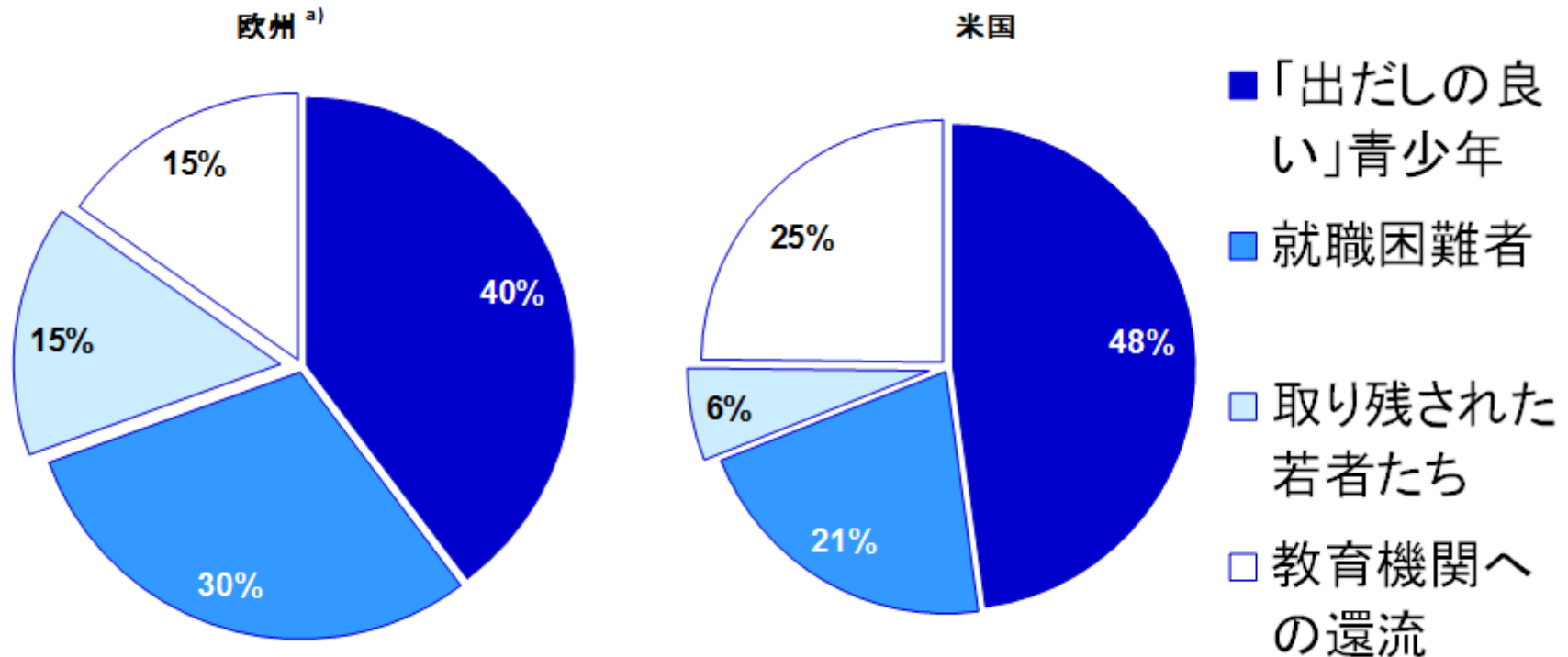
- » 大学教員の大部分は研究者としてのキャリアを考えており、一般的教育の専門家ではない。

- » 大学も職業訓練校とは異なり、日本の大学制度はむしろ職業教育の失敗の歴史と考えたほうがよい。

- » 成功例とされる「高卒就職モデル」の大学への導入の難しさ（高校教員と大学教員のもつ権力の大きさ（成績評価や学校推薦の重要性）の違い）。

若年者雇用問題の位置

• 帰学の問題



若年者雇用問題の位置

- 「出だしの良い」青少年
 - 離校後最初の職を得るまでに6ヶ月を超えず、その後の70%以上の時間を就業しつつ過ごしている人々
- 「就職困難者」
 - いわゆる免状などは持っているものの、アルバイトや失業、無職の間を行き来し、不安定な雇用状況にある人々
- 「取り残された若者たち」
 - 学校の免状や資格が無く、多くは移民の子どもであったり、また孤立した地域や劣悪な家庭環境で暮らすなど、労働市場において不利になる点を複数抱えている人々

若年者雇用問題の位置

- 欧州では「取り残された若者たち」が最重要ターゲット
 - 名目的な学歴情報が比較的重要
 - フランスの例 (Réseau des Écoles de la 2e Chance en France)
 - » 学校卒無資格者(中途退学者)に対する職業訓練を重視したセカンドチャンススクールの運営。地域の(労)使の関与

若年者雇用問題の位置

- 北米では「教育への還流」との関連が重要視される
 - 徒弟制度の違い
 - 北米では学校を卒業して20歳代で初めて徒弟に入る場合が多い。徒弟につながるファースト・ジョブの不足が起こっている
 - カナダのサマージョブ拡充プロジェクト
 - ニュージーランドの雇用補助金

若年者雇用問題の位置

- 移行期(トリートメント・ピリオド)における所得保障
 - 抛出なき失業給付⇔モラル・ハザードの可能性
 - 生活保護制度下でのアクティベーションは困難
- 互酬原則(mutual obligation principle)
 - OECDが整理した概念
 - 実質的に欧州などで実施されている
 - 受給者だけではなく、給付者(行政)にも関与を義務づける

若年者雇用問題の位置

－まとめ

- 若年雇用問題の大きな部分は、労働市場全体の問題と平行であって、若年者のみに固有の問題は一部分に留まると考えたほうがよい。
- 欧米で深刻化している「取り残された若者達」の問題は比較的僅少か？
 - － 若年無業者の問題を重視する向きもある
- むしろ若年者特有の問題は学校から職業への移動 School to Work のプロセスの機能不全が重要視されている。

若年者雇用問題の位置

- マッチングプロセスが教育機関に包摂されていることの意味を整理すべき
 - 情報面でのミスマッチを解消するという意味では、教育機関である必要はない
 - 技能面でのミスマッチを解消するという点では、技能分析と教育機関側の準備が必要
- 移行期の所得保障の問題が看過されている